

マラウイ

REPUBLIC OF MALAWI

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課

518
36
PLC



正誤表 (マラウイ)

(注) 本文中の各表における「-」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。

| | |
|--------------------|-----|
| 国際協力事業団 | |
| 受入 月日 '85.12.20 | 518 |
| 登録No. 12225 | 36 |
| | PLC |

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋雅二

JICA LIBRARY



1033418E3J

● 國際機關名略稱

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「マラウイ」に対する 経済・技術協力の概要

目次

- 1 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 対象国の概要 / 1
 - 1-2 開発計画概要 / 3
 - 1-3 1985年度予算 / 5
- 2 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 / 6
 - 2-2 最近の援助動向 / 6
- 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 10
- 4 我が国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 我が国の援助の特徴 / 23
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 27

Ⅰ 経済・社会開発計画概要

1-1 マラウイの概要

- 面積 118千Km² (北海道と九州の面積の合計にほぼ等しい)
- 人口^(a) 6,452千人
(1982年央)
- 政体 共和制
元首: 終身大統領, ヘイスティング・カムズ・バンダ(Dr. Hastings Kamuzu BANDA) <初代>
- 部族 チェワ族, ヘンガ族, ヤオ族, ツムブカ族, ヌゴニ族等.
- 言語 公用語は英語およびチェワ語, その他部族語としてヘンガ語, ヤオ語, ツムブカ語等.
- 宗教 人口の過半数は伝統的部族宗教, 他にキリスト教徒約100万人, イスラム教徒約50万人.
- 教育 小学校8年, 中学校4年の他, 教員養成校(技術系)があり, 最高学府として, マラウイ大学がある.
小学校年令層に占める就学者数(1981)^(b) : 62%
中学校 " " : 4%
成人識字率(1981)^(c) : 25.0%
- 貿易^(d) (1982) 貿易額(輸出入総額) : 526.0百万米ドル
輸出額(FOB) 235.2百万米ドル
イギリス, アメリカ, 西ドイツ, オランダ, ジンバブエ
輸入額(CIF) : 290.8百万米ドル
南アフリカ, イギリス, 日本, 西ドイツ, アメリカ, ジンバブエ
- 外貨準備総額^(b) (1982) 29百万米ドル
- 対外公的債務残高^(b) (1982) 692百万米ドル (対GNP比 48.8%)
- 債務返済比率^(b) (1982) 対GNP比 4.5% 対輸出比 22.8%
- 消費者物価指数^(e) (1980=100) 1,360百万米ドル (1人当たり 210米ドル)

| 1981 | 1982 | 1983 |
|-------|-------|-------|
| 109.6 | 119.9 | 138.4 |
- 会計年度 4月1日-3月31日
(出典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

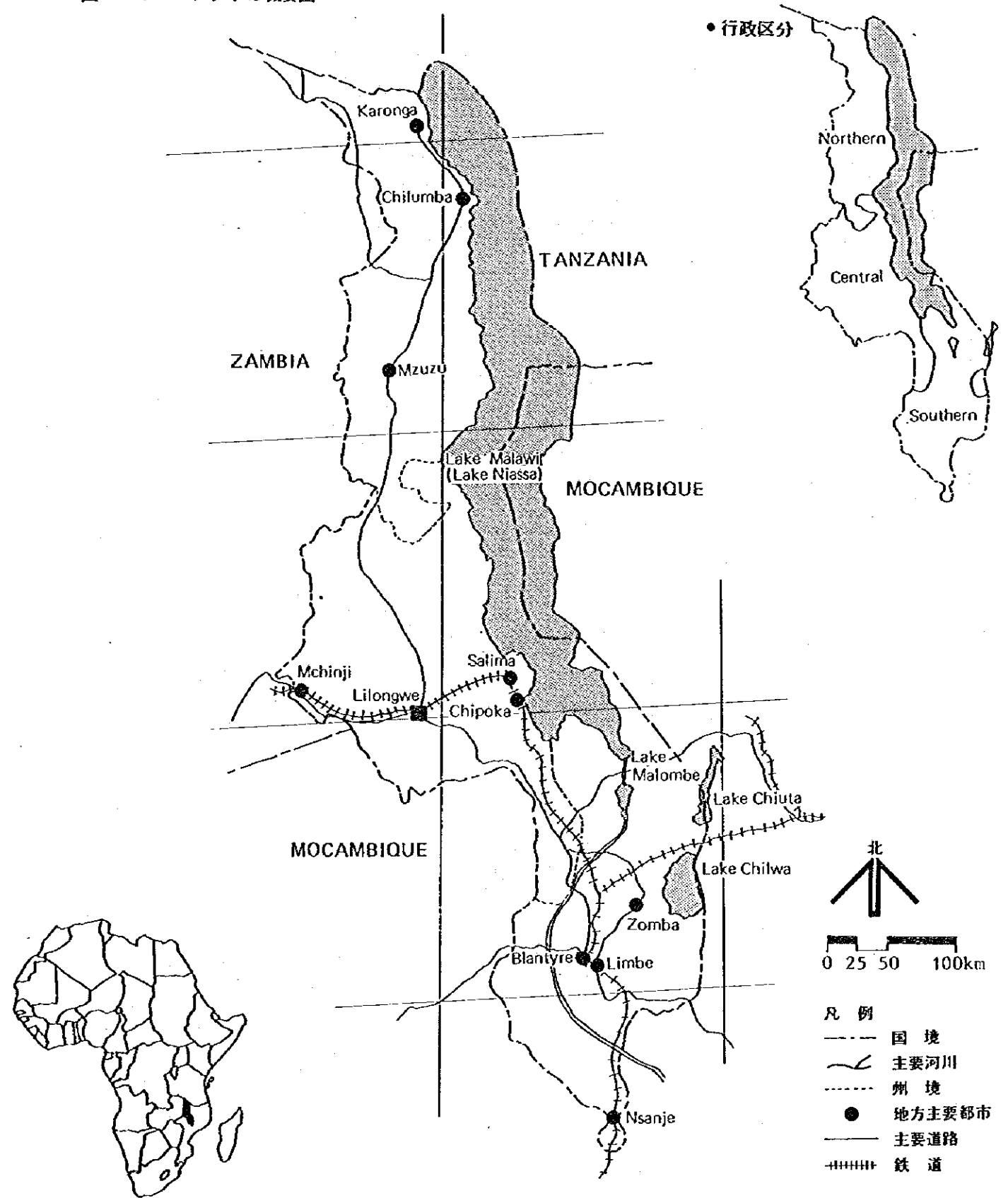
マラウイはアフリカ大陸の南東部に位置する内陸国で、東部にはアフリカ第3の湖マラウイ湖がある。全体として降雨に恵まれ、熱帯性気候だが高原が多く、比較的しづやすい。

1891年英保護領ニアサランドとなり、1953年にはローデシア・ニアサランド連邦を作ったが63年同連邦からの脱退が認められ、64年マラウイとして独立した。66年共和国となり、初代大統領にバンダ首相が就任、71年から終身大統領となり、現在まで安定した政情のもと、政権を担当している。

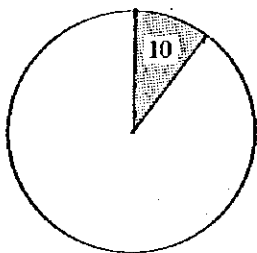
マラウイは鉱物資源がなく、内陸国であるデメリットから工業開発も遅れているため、LLDCの一つに数えられる。農業を基幹産業とし、食糧作物の他、主要輸出産品としてタバコ、砂糖、紅茶を出産している。しかし、マラウイの可耕地は限られている上、地味は悪く、また先の三種の換金作物による収入も国際市場価格の変動に左右されるため、マラウイ経済の基盤は脆弱性を有しているといえる。また、輸入物資の輸送路として依存しているモザンビークの国内治安がゲリラ活動によって脅かされていることは、マラウイにとって大きな経済上の問題である。こうした状況のもとマラウイは債務返済が困難となり、84年2月にはマラウイ援助国会議が開催されている。

マラウイは非同盟政策をとっており、外交政策としては穏健な善隣友好路線を基調にした中立外交を展開している。また南アに対しては、ブラック・アフリカ諸国の中では唯一、正常な外交・通商関係を維持している。

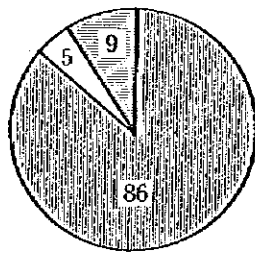
図1-1 マラウイの概要図



都市化率 (%)



労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- ▨ サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1984)

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

| | | |
|----------|----------------------|--------|
| 長期活動計画 | 1981 - 90 | バンドラ政権 |
| 第2次5カ年計画 | 1981/82 - 85/86 (現行) | " |

【計画の成果】

マラウイの経済は1964年独立以来、目をみはる発展を遂げてきた。GDPの年平均成長率は6%である。全ての部門で成長はめざましく（ただし零細農業を除く）、製造業、建設業、公益事業、流通、金融等では伸びが6%を超え、エステート農業にいたっては10%を超えた。更に賃金労働者も急激に増えた。輸出量は年率6%で増大し、総固定資本形成はGDPに占める割合で、独立時9%だったものが、近年では25%まで増加している。国内貯蓄は独立時ゼロに等しかったものが1977-79ではGDPの18%を占めるに至っている。

【国内総生産】

実質成長率は1983年では4.9%。1982年と同様、農業部門（特にエステート農業）が1979-81の経済不況（1979、80年2年連続のかんばつ等による）からの回復に貢献した主要な部門である。製造業部門の1983年における伸びは15.4%と最も高い。工業製品輸出（主として農産物加工品）が16.5%と大幅に増加した。製造業全体として15.4%という伸び率は、1982年の6.1%のマイナス成長からみると高い生産性を達成する方向へ進んでいるといえる。公益事業も平均成長率より高く、建設業も3年連続した低迷期を過ぎ、回復の兆しをみせている。

表1-1 部門別国内総生産（1978年価格）

| | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 |
|------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 農 業 | 291.5 | 302.1 | 320.0 | 330.1 | 338.4 |
| 小規模農業 | 233.8 | 247.0 | 253.1 | 259.6 | 274.1 |
| エステート農業 | 57.7 | 55.1 | 66.9 | 70.5 | 64.3 |
| 製 造 業 | 93.6 | 95.3 | 89.5 | 103.3 | 108.5 |
| 公 益 事 業 | 14.8 | 14.9 | 15.5 | 16.8 | 18.2 |
| 建 設 業 | 45.3 | 36.2 | 35.7 | 36.8 | 38.3 |
| 商 業 | 118.0 | 108.9 | 108.2 | 114.1 | 120.7 |
| 運 輸 | 50.7 | 47.2 | 45.6 | 45.7 | 48.2 |
| 財務サービス | 44.2 | 40.9 | 39.6 | 40.9 | 43.1 |
| 住 宅 | 31.7 | 32.3 | 33.2 | 34.0 | 34.9 |
| 民間社会サービス | 28.9 | 29.8 | 30.3 | 30.9 | 31.7 |
| 政 府 | 77.2 | 81.0 | 88.0 | 91.9 | 96.0 |
| 未調整財務費用 | - 15.9 | - 14.6 | - 9.0 | - 8.9 | - 10.0 |
| GDP (要素費用) | 780.0 | 774.0 | 796.6 | 835.6 | 868.0 |

出典：E. P. D. , N. S. O. , Treasury and R. B. M.

1-2-2 現行の開発計画（第2次5カ年計画，1981/82 - 85/86）

【80年代の政策】

これまでの開発戦略は非常に大きな効果をあげてきたが、今後も同様の政策で進むことには難があると思われる。今後は下記の事項が重要な開発戦略となる。

1. 小農による農業の生産性を増加させるため、公的サービスの提供と生産促進の対策を講ずる。
2. 資源型産業の発展を促進するために、産業部門における奨励策、制度、投資政策の強化を図る。
3. 人口増加抑制プログラムを導入する。
4. 技術力向上に、公的財源配分を増加させる。
5. 公的機関の資源流動化促進と管理体制の改善

その後改訂中期計画（1983 - 87）が作成され、国内生産の増加と需要抑制を柱とし、年率3.5~3.9%の成長目標を掲げている。また、小農育成のための農村開発計画に力をいれている。

【国内総生産】

1983年と1984年に高成長を目指し、その後成長の速度を落とし、徐々に高度成長へ切り替える。産業構造には特に目立った変化はないとしている。

表1-2 産業別国内総生産

| | 金 額 (百万クワッチャ) | | GDPに占める割合 (%) | | 年平均伸び率 (1985 - 89) (%) |
|----------|------------------|---------|------------------|-------|------------------------------|
| | 1985 | 1989 | 1985 | 1989 | |
| 小規模農業 | 285.6 | 324.2 | 31.8 | 30.6 | 3.4 |
| エステート農業 | 73.4 | 94.5 | 8.2 | 8.9 | 6.1 |
| 製 造 業 | 110.6 | 133.2 | 12.3 | 12.6 | 5.4 |
| 公 益 事 業 | 17.9 | 22.7 | 2.0 | 2.1 | 5.6 |
| 建 設 業 | 14.2 | 53.9 | 4.6 | 5.1 | 4.7 |
| 商 業 | 121.0 | 145.5 | 13.5 | 13.7 | 5.8 |
| 運 輸 | 48.7 | 60.7 | 5.5 | 5.7 | 5.5 |
| 財務サービス | 33.6 | 41.3 | 3.7 | 3.9 | 5.5 |
| 住 宅 | 37.6 | 42.2 | 4.2 | 4.0 | 3.1 |
| 民間社会サービス | 33.7 | 38.1 | 3.8 | 3.6 | 3.9 |
| 政 府 | 93.5 | 104.3 | 10.4 | 9.8 | 3.0 |
| 総 計 | 896.8 | 1,060.6 | 100.0 | 100.0 | 4.1 |

出典：Economic Planning Division

【財政】

1983/84の改正予算では以前に増して、歳入の伸びが大きい(1982/83と比較して12.1%の伸びである)。また、歳出においては、経常支出と開発支出を抑制している。この支出削減により財政赤字を6.6%下げ、外国融資(74.6百万クワッチャ)により赤字のほとんどを埋め合わせるとしている。

表1-3 中央政府財政

単位：百万クワッチャ

| | 1979/80 | 1980/81 | 1981/82 | 1982/83 | 1983/84 | | 1984/85 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | 予算 | 修正 | 予算 |
| 1. 歳入 | 221.6 | 242.5 | 263.2 | 286.0 | 328.2 | 320.6 | 381.2 |
| 2. 歳出 | 305.8 | 385.6 | 392.8 | 400.3 | 318.5 | 472.4 | 483.5 |
| 3. 財政収支 | △ 84.3 | △ 116.1 | △ 129.6 | △ 114.3 | △ 90.0 | △ 106.8 | △ 102.3 |
| 4. 資金調達 | 84.3 | 116.1 | 129.6 | 114.3 | 90.0 | 106.8 | 102.3 |
| 外国融資(ネット) | 71.0 | 40.0 | 31.3 | 73.6 | 76.2 | 74.6 | 71.5 |
| 国内借入 | 13.2 | 76.1 | 98.3 | 40.7 | 13.2 | 32.2 | 30.3 |

出典：Ministry of Finance

1-3 1983年度予算

1985年度予算総額は(1984年3月31日承認)、歳入総額290,856,050クワッチャのうち税収総額が約94%を占め273,835,500Kである。歳出の省別内訳(Voted expenditure)で見ると、経済開発、印刷、教育、医療、労働関係支出が多い。

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

マラウイに対する政府開発援助の実績は、1970年代、以下のような推移を見せた。

- (1) 一般動向—マラウイに対するODA総額は、1970年代に順調な増加を続け1971年の3,170万ドルから1980年には1億4,340万ドルと約4.5倍の規模となった。
- (2) 援助形態別推移—マラウイに対する国際機関の援助比率が大きく70年代の累計で35%を占めている。二国間と国際機関による援助比率は毎年ほぼ一定しており約2:1の割合で推移してきた。
- (3) 援助形態別推移—1970年代中期頃まで贈与と借金が同程度の規模であった。贈与の中心は技術協力であり、無償資金協力の割合は非常に少なかったが、1978年以降無償資金協力が急増し、贈与全体でODA純支出額の95%以上を占めることとなった。1978、79両年の借款返済分が急増したことも示される様に、この無償資金協力の急増は、借款の贈与への切りかえ、債務救済が行なわれたことによる。
- (4) 主要援助国—歴史的な関係の深い、西ドイツ、イギリスの援助額が大きくこの2ヶ国だけで二国間援助の5割以上を占めている。この他に特に70年代後半期にカナダが第2位の援助国であった。国際機関ではIDA及び国連機関が年々援助額を拡大していると共に、70年代後半からEECの援助が急増している。

2-2 最近の援助動向

1981、82両年ともDAC諸国の全体的な援助額の伸び悩みを反映して対前年比マイナスの推移が続いた。このマイナスはまず借款の減少、次に無償資金協力の減少となつてあらわれた。70年代の累計との比較では、全体に借款の減少と贈与の増加が特徴であり、今後とも贈与分の拡大はさげられない見込みである。

1984年2月に世銀の協力によりマラウイ政府主催で初めての援助国会議が開催され日本、イギリス、アメリカ、フランス、西ドイツ、カナダ、アルジェリア、エジプト等、15ヶ国及び世銀、IMF、ONDP、FAO等の24国際機関及び援助機関の代表が参加した。その結果外貨不足対策、輸送力増強、人材不足対策、農業分野等に対し協力の表明が主要援助国からあったと共に全体としてマラウイ援助に対し各国、機関とも積極的に協力するとのプレッジを得られた。

●援助主体別比率の変化 (%)

| | 二国間 | 国際機関 |
|-------------|-----|------|
| 1971 ~80 | 65 | 35 |
| 1981 ~82 | 57 | 43 |

●援助形態別比率の変化 (%)

| | 技術 協力 | 無償 資金 | 借款 |
|-------------|----------|----------|----|
| 1971 ~80 | 26 | 37 | 37 |
| 1981 ~82 | 30 | 44 | 26 |

マラウイに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

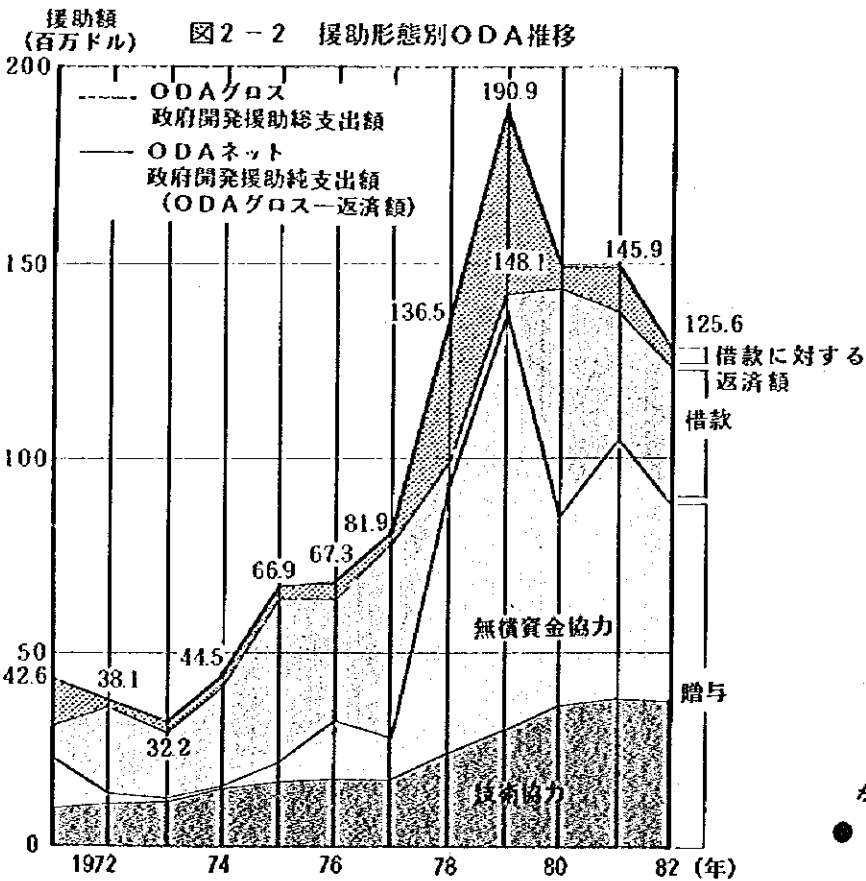
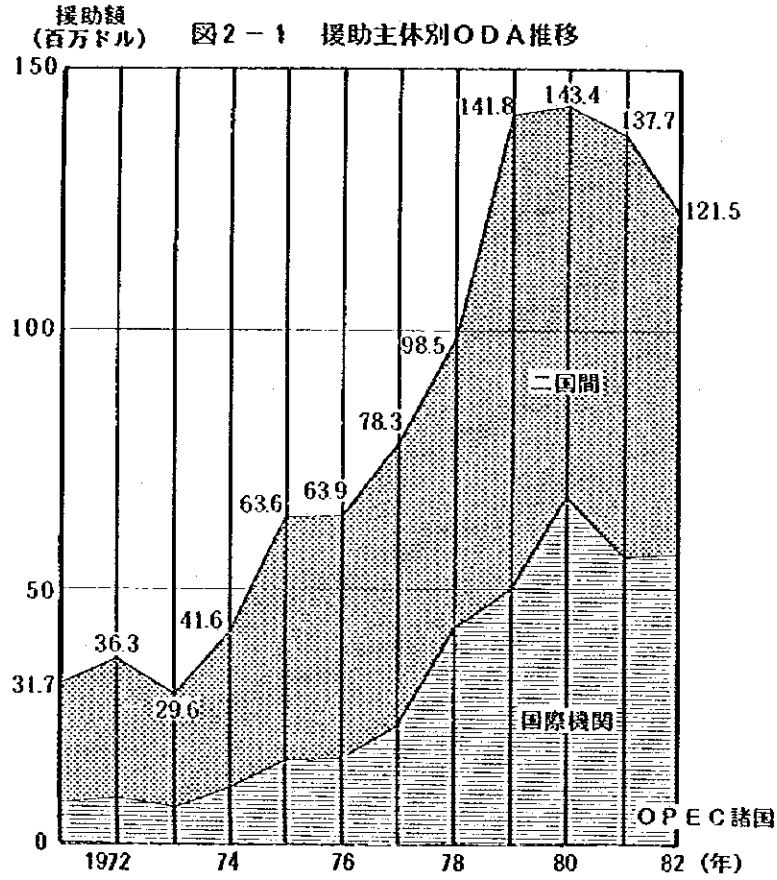
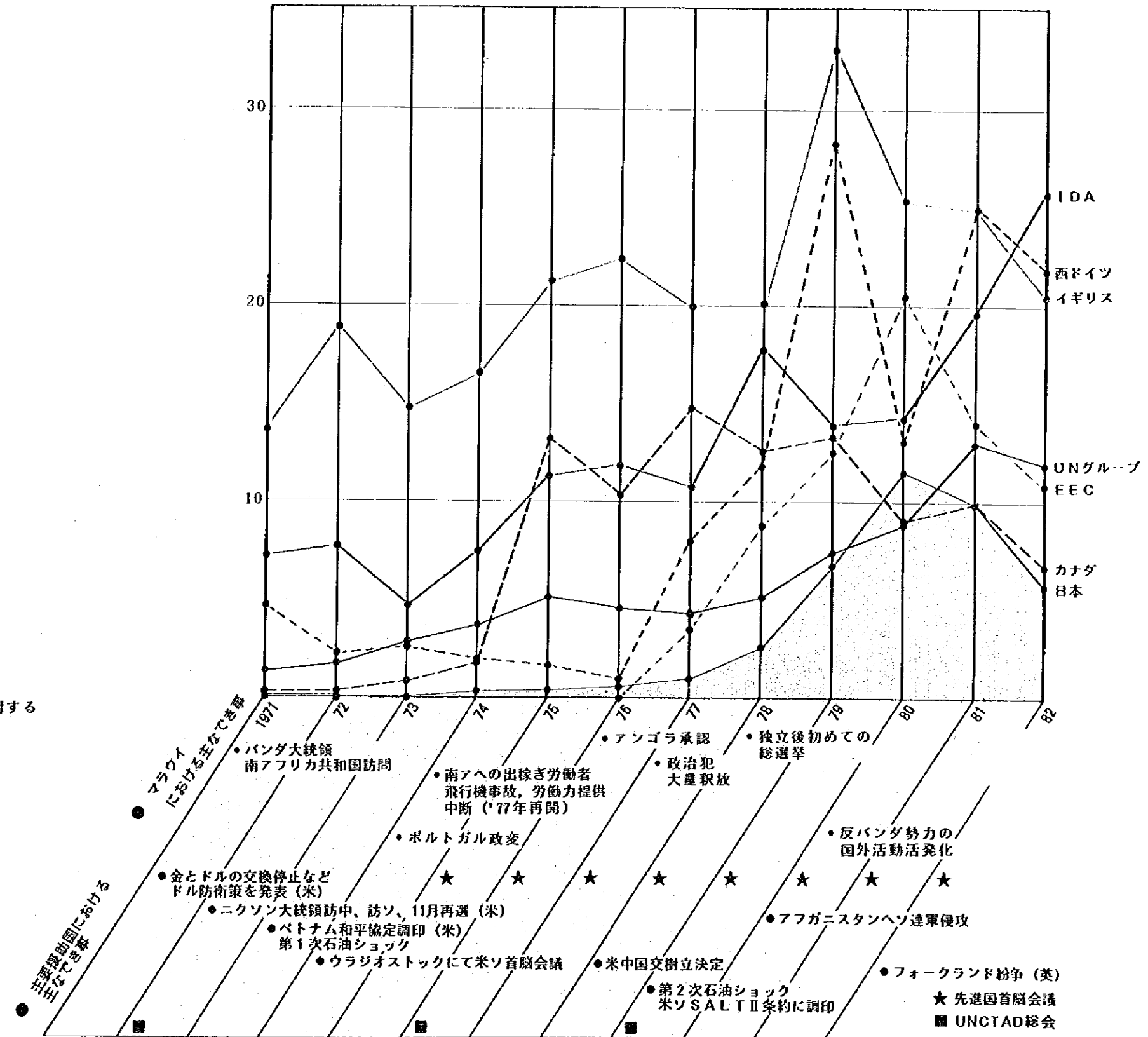


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助(O DA)純支出額ベース〉
単位:百万ドル



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対マラウイ政府開発援助（ODA）の実績

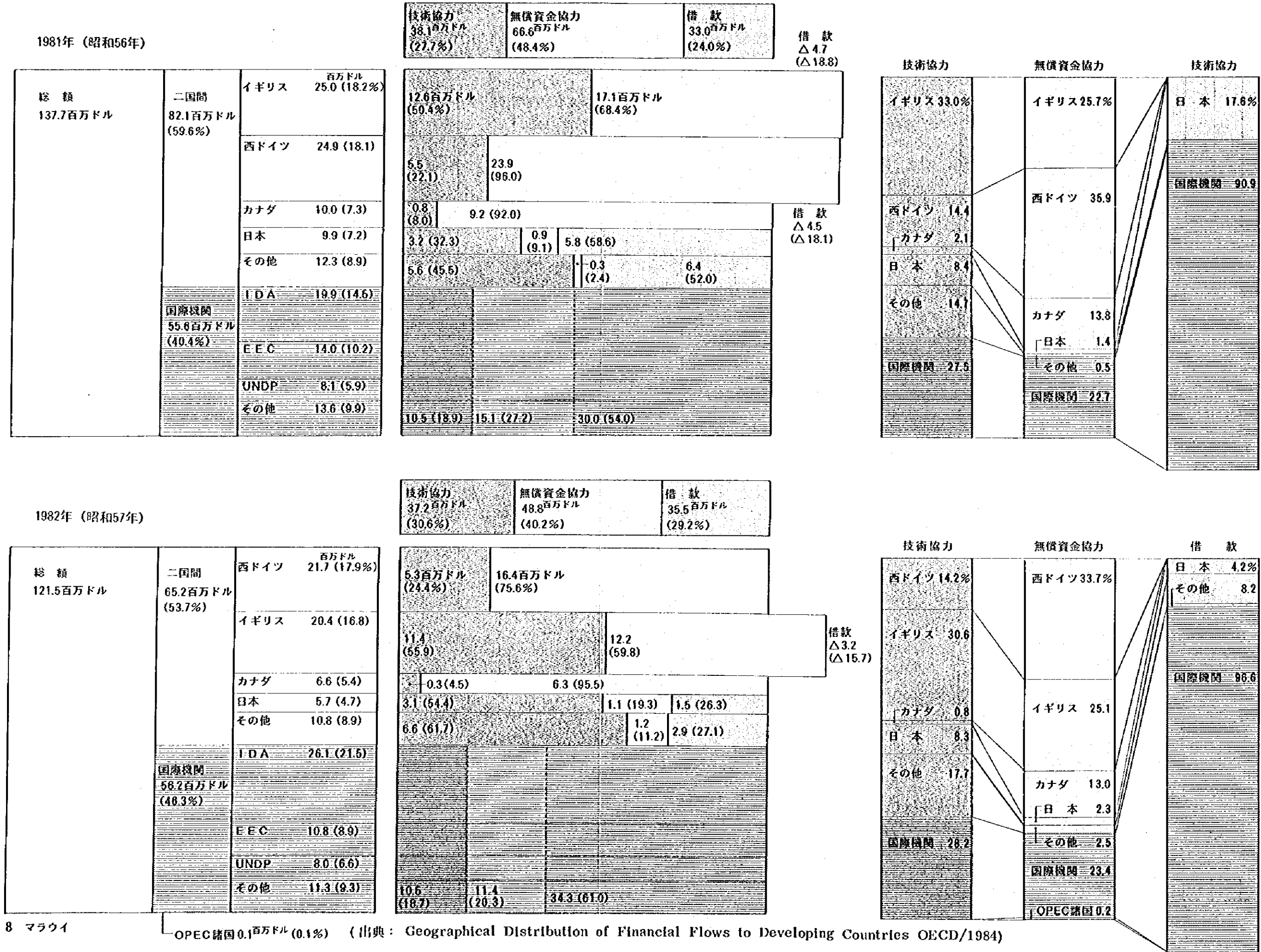


表2-1 1981年対マラウイ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

| 援 助 国 関 | 技 術 協 力 | | 無 償 資 金 協 力 | | 借 款 | | 政 府 開 発 援 助 総 額 | | |
|-------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|-----------------|--------------|---------|
| | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | |
| 二 国 間 援 助 | イギリス | 12.6 | (33.0) | 17.1 | (25.7) | -4.7 | (-14.2) | 25.0 | (18.2) |
| | 西ドイツ | 5.5 | (14.4) | 23.9 | (35.9) | -4.5 | (-13.6) | 24.9 | (18.1) |
| | カナダ | 0.8 | (2.1) | 9.2 | (13.8) | 0.0 | (0.0) | 10.0 | (7.3) |
| | 日本 | 3.2 | (8.4) | 0.9 | (1.4) | 5.8 | (17.6) | 9.9 | (7.2) |
| | その他 | 5.6 | (14.7) | 0.3 | (0.5) | 6.4 | (19.4) | 12.3 | (8.9) |
| | (小計) | 27.7 | (72.5) | 51.4 | (77.3) | 3.0 | (9.1) | 82.1 | (59.6) |
| 国 際 機 関 | I D A | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 19.9 | (14.5) |
| | E E C | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 14.0 | (10.2) |
| | U N D P | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 8.1 | (5.9) |
| | A f D B | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 6.3 | (4.6) |
| | その他 | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 7.3 | (5.3) |
| (小計) | 10.5 | (27.5) | 15.1 | (22.7) | 30.0 | (90.9) | 55.6 | (40.4) | |
| O P E C 諸 国 | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | 0.0 | (0.0) | |
| 合 計 | 38.1 | (100.0) | 66.6 | (100.0) | 33.0 | (100.0) | 137.7 | (100.0) | |

表2-2 1982年対マラウイ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

| 援 助 国 関 | 技 術 協 力 | | 無 償 資 金 協 力 | | 借 款 | | 政 府 開 発 援 助 総 額 | | |
|-------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|-----------------|--------------|---------|
| | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | 金 額 (百万ドル) | 全 体 比 (%) | |
| 二 国 間 援 助 | 西ドイツ | 5.3 | (14.2) | 16.4 | (33.7) | 0.0 | (0.0) | 21.7 | (17.9) |
| | イギリス | 11.4 | (30.6) | 12.2 | (25.1) | -3.2 | (-9.0) | 20.4 | (16.8) |
| | カナダ | 0.3 | (0.8) | 6.3 | (13.0) | 0.0 | (0.0) | 6.6 | (5.4) |
| | 日本 | 3.1 | (8.3) | 1.1 | (2.3) | 1.5 | (4.2) | 5.7 | (4.7) |
| | その他 | 6.6 | (17.7) | 1.2 | (2.5) | 2.9 | (8.2) | 10.8 | (8.9) |
| | (小計) | 26.7 | (71.8) | 37.2 | (76.4) | 1.2 | (3.4) | 65.2 | (53.7) |
| 国 際 機 関 | I D B | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 26.1 | (21.5) |
| | E E C | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 10.8 | (8.9) |
| | U N D P | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 8.0 | (6.6) |
| | A f D B | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 5.9 | (4.9) |
| | その他 | — | (—) | — | (—) | — | (—) | 5.4 | (4.4) |
| (小計) | 10.5 | (28.2) | 11.4 | (23.4) | 34.3 | (96.6) | 56.2 | (46.3) | |
| O P E C 諸 国 | 0.0 | (0.0) | 0.1 | (0.1) | 0.0 | (0.0) | 0.1 | (0.1) | |
| 合 計 | 37.2 | (100.0) | 48.8 | (100.0) | 35.5 | (100.0) | 121.5 | (100.0) | |

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC諸国の援助額からみた援助形態別貢献度は、図3-1に示すとおりである。1982年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対マラウイ援助で最も貢献度の高い国は、イギリス、西ドイツ、カナダ、日本であり、この上位4カ国で対マラウイ贈与額の65.2%を占める。借款は、国際機関によるものが96.6%を占め、二国間では、デンマーク6.2%、日本4.2%とわずかである。

対マラウイ援助の特徴は以下のとおりである。

60年代より始まる援助は、70年代後半にはいってEECの援助急増もあって、大きく増加する傾向にあった。しかし80年代にはいって、先進国経済の伸び悩みなどから援助額は大きく減少し、マラウイ経済も債務の問題などから大きな危機を迎えていた。

それに対し82年西側債権国政府で構成するパリ・クラブは、次の年に期限切れとなる3,500万米ドルの債務の支払繰り延べを承認し、また84年には援助国会議が初めて開かれ、15カ国、24機関が参加し、外貨不足対策、輸送力増強、人材育成、農業などの分野への援助が強調された。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

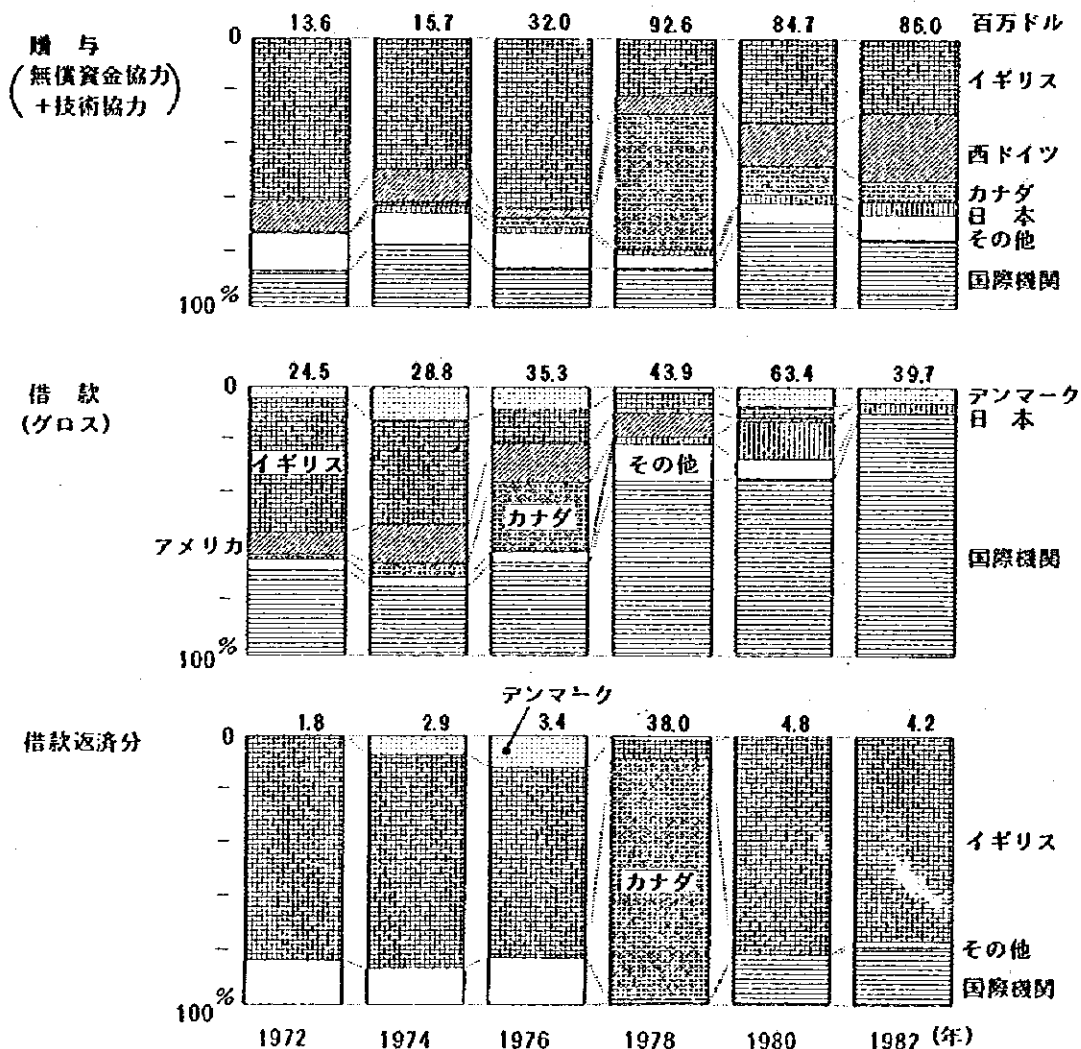
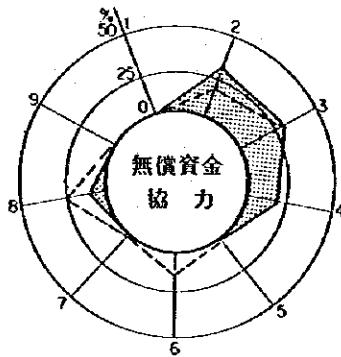
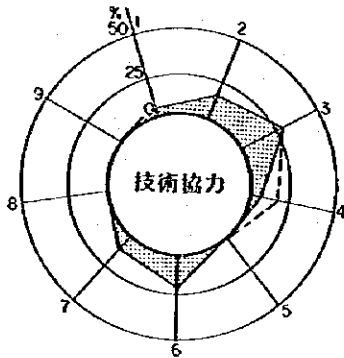


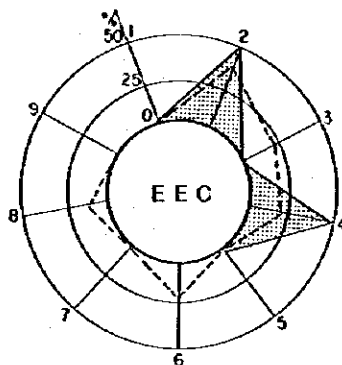
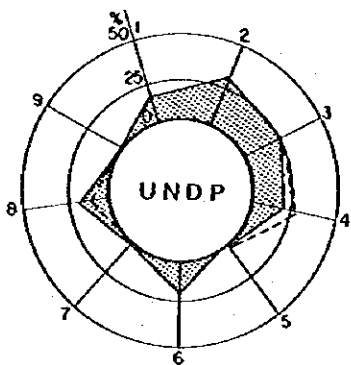
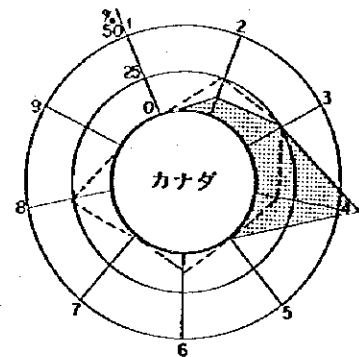
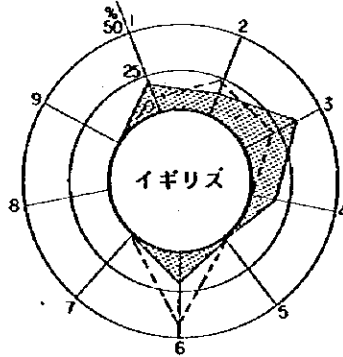
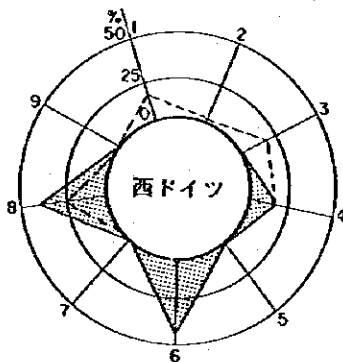
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1982年)

・援助形態別合計

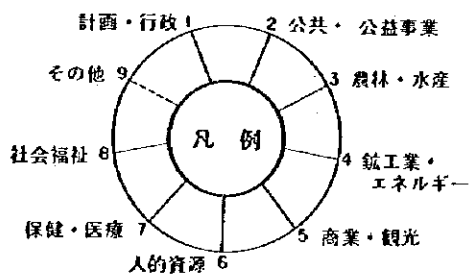


・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典：Malawi, Development Assistance Report 1982, UNDP office, Lilongwe (May, 1984)



----- 件数ベース比率 (%)
 [Shaded Area] 金額ベース比率 (%)

日 本

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 9.9百万ドル (41.4%)

1982年 5.7 " (73.7%)

(2) ODA (純支出額) の推移

日本の対マラウイODA額は1977年まで微増傾向にあったが、78年以後80年まで、援助額を年々倍加させていった。しかし、80年をピークに以降減少傾向にある。

(3) 形態別・分野別特徴

贈与の比率が借款に比べかなり高くなっている。

技術協力については、青年海外協力隊派遣が1971年よりはじまり、農村水産、厚生、教育等多岐にわたる分野に隊員が派遣されている。

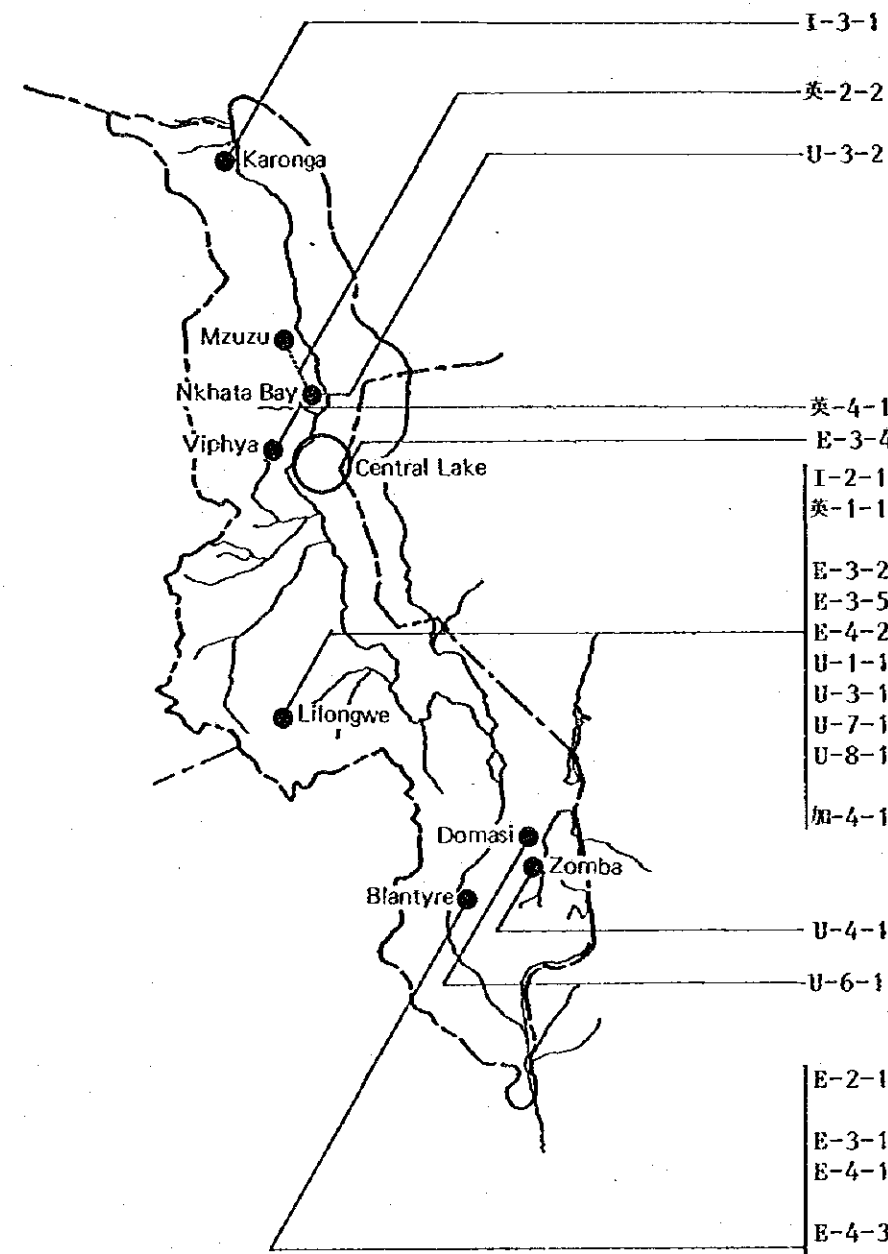
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称

独-西ドイツ 英-イギリス
 加-カナダ I-IDA
 E-EEC U-UNグループ
 そ-その他

● 広域プロジェクト等

- I-3-2 The Fourth Phase of the Country's National Rural Development Programme
- I-3-3 Increasing Agriculture Production by Ensuring Availability of Fertilizer
- 独-1-1 } Long-term Scholarships
- 独-3-1 }
- 独-6-1 }
- 独-6-2 }
- 英-2-1 Works and Supplies
- 英-3-1 Fertilizers
- 英-3-2 Rural Development Project
- 英-3-3 Forestry and Natural Resources (OSAS)
- 英-6-1 Development of Malawi Polytechnic
- 英-6-2 Education
- 英-6-3 Training
- 英-7-1 Health (OSAS)
- そ-2-1 Telecommunicaitons
- そ-3-1 Agricultural Research
- そ-7-1 Feeding in Public Health Centres
- そ-8-1 Self-Help Rural Water
- 加-2-1 Malawi Railways Development
- 加-3-1 Dairy Cattle Development
- 加-3-2 National Rural Development
- 加-6-1 Training
- 加-8-1 Rural Piped Water
- E-3-3 Cattle(SC4)
- E-9-1 Multianual Training Programme



- I-3-1 The Third Phase of the Country's National Rural Development Program
- 英-2-2 Mzuzu/Nkhata Bay Road Resealing
- U-3-2 Fishery Expansion (FAO)
- 英-4-1 Viphya Pulpwood
- E-3-4 Central Lake Fisheries
- I-2-1 リロンゲ上下水道衛生施設長期計画
- 英-1-1 Office of the President and Cabinet (OPC) - All Departments (OSAS)
- E-3-2 NRDP (EDF)
- E-3-5 SLADD
- E-4-2 Lilongwe Water Supply (EDF)
- U-1-1 Development Programming (UNDTCD)
- U-3-1 Assistance to Bunda College (FAO)
- U-7-1 Health Manpower Development (WHO)
- U-8-1 National Institute for Vocational Training (ILO)
- 加-4-1 Natural Resources College
- U-4-1 Airbone Survey (UNDTCD)
- U-6-1 Primary Teacher Education and Curriwlum Development
- E-2-1 Posts and Telecommunications Training School (EDF)
- E-3-1 New Blantyre Dairy (EDP)
- E-4-1 Small Enterprise Development Organization of Malawi (SEDOM)(EDF/MTIT)
- E-4-3 Blantyre Industrial Area (EDF)
- E-5-1 Trade Promotion (MTIT)
- U-2-1 Assistance for Transit Transport for the Land-Locked Southern African Countries (UNCTAD)
- U-2-2 Multi-Country Posts and Telecommunications Training Scheme (ITU/UPU)
- そ-6-1 Malawi Polytechnic Expansion

西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

| | |
|-------|-------------------|
| 1981年 | 24.9百万ドル (118.1%) |
| 1982年 | 21.7 , " (100.0%) |

(2) ODA (純支出額) の推移

西ドイツの対マラウイODA額は、1971年から76年まで減少傾向を示していたが、76年を境に急増した。これは、70年代後半の西ドイツの援助政策の転換 — LLDC援助に重点を置く — に基づき、LLDCの1つであるマラウイに対し援助の重点が置かれるようになったことによるものである。80年にODA額の落ち込みが見られたが、81、82年とイギリス並みの高水準を維持している。

(3) 形態別・分野別特徴

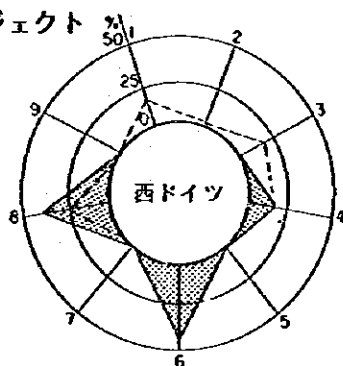
a. 形態別特徴

無償及び技術協力のみで借款はない。無償資金協力と技術協力は7.5 : 2.5の割合で、無償資金援助は他援助国・国際機関と比べ最も多い。

b. 分野別特徴

最も力を入れているのは人的資源分野で、社会福祉分野にも力点が置かれている。

○経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



●主要経済技術協力プロジェクト

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サ イ ト | 期 間 | 供与期間 (F.F.M) | 備 考 |
|-------|--|---------------|-------------------|-----------------|-----|
| 独-1-1 | Long-term Scholarships — イバダグン大学、ナイジェリア、 西独で2名のフェローシップ研 修 | — | 1982-83 | n/a | |
| 独-3-1 | Long-term Scholarships — Liwonde ADD-MU及び Rural Growth センター関係 農業分野でのフェローシップ5 名研修 | Liwonde など | 1982- on going | n/a | |
| 独-6-1 | Long-term Scholarships — 写真、音楽放送技術分野のフェ ローシップ1名の研修、及び国 立文書局、西独、インドで2名 の研修 | — | 1982-84 | n/a | |
| 独-6-2 | Long-term Scholarships — 西独において製粉技術のフェロ ーシップ3名の研修 | — | 1982-84 | n/a | |

イギリス

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

| | | | |
|-------|------|------|----------|
| 1981年 | 25.0 | 百万ドル | (118.8%) |
| 1982年 | 20.4 | 〃 | (115.7%) |

(2) ODA (純支出額) の推移

マラウイの旧宗主国であるイギリスは、1971年以来第1位の援助供与国としての位置を保っている。イギリスは1975年以降、毎年約20百万ドルのODA実施を目安にしてきており、今後この水準を維持することが1984年2月の第1回マラウイ援助国会議において示された。1979～81年のODA増額は、マラウイが1979年から交易条件の悪化、海への輸送ルートが途絶等から経済困難に直面したことに対する借置としてとられたものと思われ、その後マラウイの経済状況が、IMF、世銀の指導下に改善されると、1982年、イギリスの援助額は20百万ドルの水準に戻った。

(3) 形態別・分野別特徴

a. 形態別特徴

無償は12.2百万ドル(59.8%)、技術協力は11.4百万ドル(55.9%)となる。

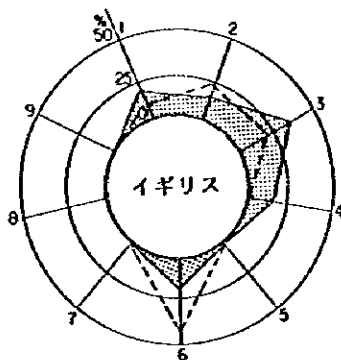
これら贈与については、借款に対する返済により贈与率115.7%となる。

イギリスは他の援助国・国際機関に比べ技術協力が最も多い点に特徴がある。

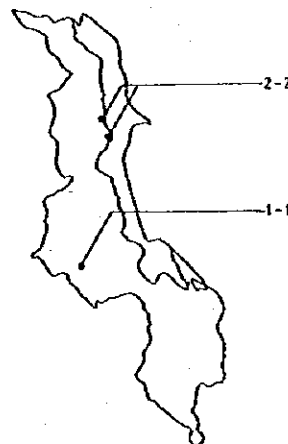
b. 分野別特徴

イギリスの援助は、農林水産分野に持出しており、その他の人的資源、公共・公益事業などにも力を入れている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サ イ ト | 期 間 | (T/F/L) | | 備 考 |
|-------|---|-------------------|------|---------|--------------|----------------|
| | | | | 供与期間 | | |
| 英-1-1 | Office of the President and Cabinet (OPC) - All Departments (OSAS) ¹⁾ — 人件費 (オフィサー 40 名分) の一部負担 | Lilongwe | 1982 | ⊗ ⊗ | 855 n/a | |
| 英-2-1 | Works and Supplies (OSAS) — 人件費 (オフィサー 74 名分) の一部負担 | — | 1982 | ⊗ ⊗ | 1,582 n/a | |
| 英-2-2 | Mzuzu/Nkhata Bay Road Resealing | Mzuzu, Nkhata Bay | n/a | ⊗ ⊗ | 741 n/a | 無償 |
| 英-3-1 | Fertilizers — 輸送に援助 | — | n/a | ⊗ ⊗ | 660 n/a | 無償 E/N 1978 |
| 英-3-2 | Rural Development Project | — | n/a | ⊗ ⊗ | 578 n/a | 無償 E/N 1978 |
| 英-3-3 | Forestry and Natural Resources (OSAS) — 人件費 (オフィサー 34 名分) の一部負担 | 広域 | n/a | ⊗ ⊗ | 727 n/a | |
| 英-4-1 | Viphya Pulpwood (OSAS) | Viphya | n/a | ⊗ ⊗ | 223 n/a | 無償 |
| 英-6-1 | Development of Malawi Polytechnic | — | n/a | ⊗ ⊗ | 501 n/a | 無償 |
| 英-6-2 | Education — ミッション・スクール, マラウイ技術学校, マラウイ大学の人件費 (オフィサー 118 名) を一部負担 | — | 1982 | ⊗ ⊗ | 2,523 n/a | |
| 英-6-3 | Training — マラウイ人学生のイギリスにおける研修 | — | 1982 | ⊗ ⊗ | 2,909 n/a | |
| 英-7-1 | Health (OSAS) — 人件費 (オフィサー 23 名) を一部負担 | 広域 | 1982 | ⊗ ⊗ | 492 n/a | |

カナダ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 10.0百万ドル (100.0%)
 1982年 6.6 " (100.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

カナダの対マラウイODA額は1971年から74年までは微増傾向にあったが、75年に急増、10百万ドル台の水準を保って推移したが、80年台に入ってから減少傾向にある。

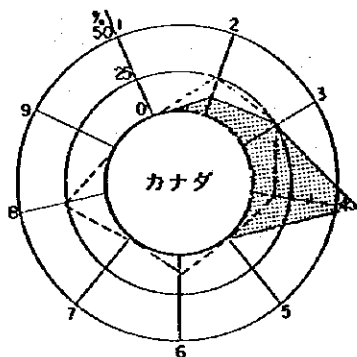
(3) 形態別・分野別特徴

贈与率100%のうち無償資金協力が9割以上を占めている。

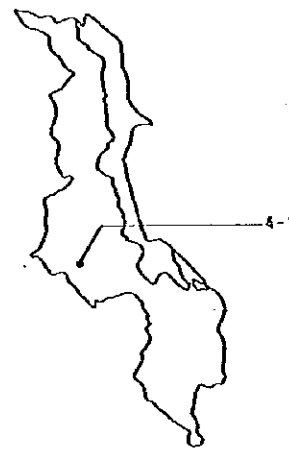
借款については、1978年に-4.3百万ドルに達して以来行なわれていない。

分野配分については、鉱工業・エネルギー分野への援助が、金額ベースで比重が高いのが特徴的である。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サ イ ト | 期 間 | (FPA) | 備 考 |
|-------|---|----------|---------|--------------|----------------|
| | | | | 供与期間 | |
| 加-2-1 | Malawi Railways Development — 鉄道レール、橋梁、車輛、スベ ア・パーツの供与 | — | n/a-84 | 643 n/a | 無償 ⊕ |
| 加-3-1 | Dairy Cattle Development — 酪農場を2カ所に設置。 マネジメント及び研修に援助 | n/a | 1979-86 | 1,621 n/a | ⊕ |
| 加-3-2 | National Rural Development Programme — IBRDを通して資金援助 | — | n/a | 194 n/a | 無償 |
| 加-4-1 | Natural Resources College — 大学の建設 | Lilongwe | 1979-84 | 4,911 n/a | 無償 ⊕ |
| 加-6-1 | Training — 様々な分野での研修に援助 | — | 1978-86 | 97 n/a | |
| 加-8-1 | Rural Piped Water — 農村の5カ所に水道新設 | — | 1977-82 | 295 n/a | 無償 E/N 1977 |

I D A

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 19.9百万ドル (0.0%)

1982年 26.1 " (0.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

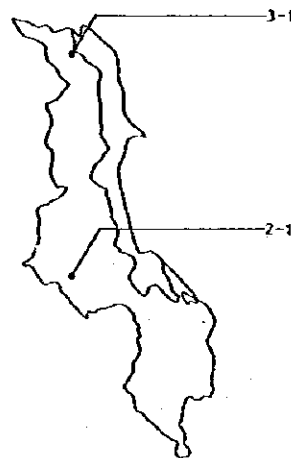
IDAの対マラウイODA額は、1971年以降80年まで概ね漸増傾向にある。

(3) 形態別・分野別特徴

すべて有償資金協力である。

分野配分では、農業、農村開発に力を入れており、1982年に7.3百万ドル、83年には15.6百万ドルを融資している。その他82、83年には教育、保健、上下水道の各分野について援助が行なわれている。

○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | 供与期間 (千ドル) | 備考 |
|-------|---|------------------------------|-----|----------------------|---------|
| I-2-1 | リロンゲ上下水道衛生施設長期計画 — Phase Iの上下水道プロジェクト確定のための調査に対し、資金供与 | リロンゲ (Lilongwe) | n/a | ⊕ 4,000 ⊙ 4,750 | 有償 ⊕ |
| I-3-1 | The Third Phase of the Countries National Rural Development Program — プロジェクト管理能力の強化及び農業潜在力の向上 | ガロンガ, チタ パ地方 (Karonga) | n/a | ⊕ 7,300 ⊙ 8,600 | 有償 |
| I-3-2 | The Fourth Phase of the Countries National Rural Development Program — 約10,500戸の農家に援助・研修調査等の拡充・強化, マーケティング施設, クレジット, 飲料水などを供与, プロジェクトの管理, モニター, 評価能力の強化。 | — | n/a | ⊕ 10,600 ⊙ 12,500 | 有償 |

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | (千ドル) | | 備考 |
|-------|---|-----|-----|----------------------|--|----|
| | | | | 供与金額 | | |
| 1-3-3 | Increasing Agriculture Production by Ensuring Availability of Fertilizer — 肥料確保を通して40万戸の農家の農業生産の増大を図る | 広域 | n/a | ⊗ 5,000 ⊙ 30,000 | | 有償 |
| 1-6-1 | Assistance to the Fifth Education Project — 学校の建設・拡充及び教育省に対する技術援助を供与。初等教育の質的向上、中等教育の拡大、熟練会計士・会計技術者数の増大、及び教育、会計監査両システムの管理強化を図る。 | — | n/a | ⊗ 34,000 ⊙ 42,000 | | 有償 |
| 1-7-1 | Improve the Efficiency and Effectiveness of Health-delivery System — 12万人に初期医療サービスを拡充。保健省のサービス・システムの効率化等。 | — | n/a | ⊗ 6,800 ⊙ 8,700 | | 有償 |

E E C

(1) ODA (純支出額) の実績

| | |
|-------|----------|
| 1981年 | 14.0百万ドル |
| 1982年 | 10.8百万ドル |

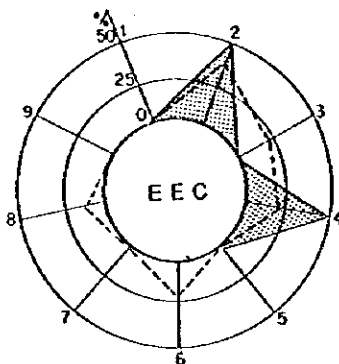
(2) ODA (純支出額) の推移

E E Cの対マラウイODA額は、1976年まではほぼ0であったが、77年以降急増、80年にピークに達し、以降は急速に減少している。

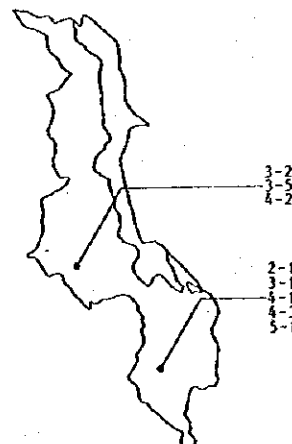
(3) 形態別・分野別特徴

援助形態別内訳は不明であるが、援助はすべての分野にわたっている。その中でも、公共・公益事業、鉱工業エネルギーの分野への援助が目立っている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サ イ ト | 期 間 | (千ドル) | | 備 考 |
|-------|---|--------------|---------|--------------------|--|-----|
| | | | | 供与期間 | | |
| E-2-1 | Posts and Telecommunication Training School (EDF) —ビル建設、機材供与 | Blantyre | n/a-84 | ⊗ 967 ⊗ 967 | | 無償 |
| E-3-1 | New Blantyre Dairy (EDF) —新規酪農場建設及び機材供与 | Blantyre | 1978-84 | ⊗ 72 ⊗ 2,353 | | 無償 |
| E-3-2 | NRDP (EDF) —農業省に援助 | Lilongwe | 1979-84 | ⊗ 2,123 ⊗ 7,745 | | |
| E-3-3 | Coffee (SCA) —コーヒー生産に援助 | — | 1979-84 | ⊗ 598 ⊗ 8,951 | | |
| E-3-4 | Central Lake Fisheries | Central Lake | 1980-86 | ⊗ 380 ⊗ 2,413 | | |
| E-3-5 | SLADD —農業省に援助 | Lilongwe | 1977-82 | ⊗ 224 ⊗ 8,039 | | |
| E-4-1 | Small Enterprise Development Organization of Malawi (SEDOM) (EDF/MTIT) —小企業のローン資金、再発コスト分担金及び建設・輸送設備への資本コストに対し無償資金を供与する計画 | Blantyre | 1982-84 | ⊗ 490 ⊗ 5,392 | | |
| E-4-2 | Lilongwe Water Supply (EDF) —給水管、貯蔵システムの供与 | Lilongwe | 1977-83 | ⊗ 102 ⊗ 2,644 | | |
| E-4-3 | Blantyre Industrial Area (EDF) —工業地区の設計・建設・監督 | Blantyre | 1981-84 | ⊗ 1,670 ⊗ 3,142 | | |
| E-5-1 | Trade Promotion (MTIT) —マラウイ輸出推進会の市場・製品調査、研修、再発コスト分担金に援助 | Blantyre | 1980-82 | ⊗ 98 ⊗ 657 | | |
| E-9-1 | Multiannual Training Programme - Lome I —保健省、教育省、農業省などに援助。 海外及び国内での短期研修 | — | 1977-85 | ⊗ 490 ⊗ 3,211 | | |

UNグループ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率 (UNDP)

| | |
|-------|------------------|
| 1981年 | 8.1百万ドル (100.0%) |
| 1982年 | 8.0百万ドル (100.0%) |

(2) ODA (純支出額) の推移

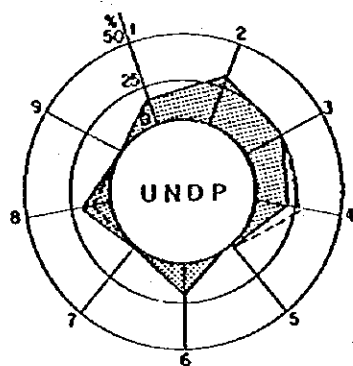
UNグループの対マラウイODA額は、UNDPを中心に1971年から81年にかけて増加したが、80年以降横ばい傾向にある。

(3) 形態別・分野別特徴

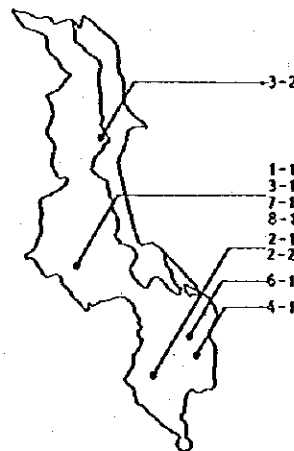
すべて技術協力である。同援助は国際機関合計10.5百万ドルのうち76%を占め、全体でもイギリスに次いで第2位である。

分野は、公共・公益事業、農林水産、鉱工業エネルギー、人的資源、社会福祉と多岐にわたるが、特に公共・公益事業、農林水産分野への援助が目立っている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

| 番号 | プロジェクト名・概要 | サイト | 期間 | 供与期間 (百万) | 備考 |
|-------|--|----------|---------|--------------|---------------|
| U-1-1 | Development Programming (UNDTCD) — 財政、農業、プロジェクト評価 人的資源など様々な分野にプラン ナーやエコノミストの専門家 を派遣。英・米でのフェローシ ブ研修 | Lilongwe | 1982-85 | 242 1,725 | 9名 コンサルタント |
| U-2-1 | Assistance for Transit Trans- port for the Landlocked Southern African Countries (UNCTAD) — アフリカ南部の内陸国8カ国の 社会・経済開発援助の一環。 海外貿易分野の改善を目的とし た輸送問題緩和プロジェクト | Blantyre | 1980-84 | 573 3,342 | 6名 コンサルタント |
| U-2-2 | Multi-Country Posts and Telecommunications Training Scheme (ITU/UPU) — 各国間郵便・通信研修センター に援助・スタッフ、インストラ クター及びサービスのための研 修施設を供与 | Blantyre | 1977-83 | 148 1,569 | 6名 |

| 番 号 | プロジェクト名・概要 | サ イ ト | 期 間 | (CFPA) | | 備 考 |
|-------|---|------------|---------|---------------------|-------|------------------|
| | | | | 供与期間 | | |
| U-3-1 | Assistance to Bunda College (FAO) — ブンダ農業大学の農業、畜産、農村開発などの多分野に講師及び教授を派遣。 海外でのフェローシップ研修 | Lilongwe | 1977-84 | ⊗ 804 ⊗ 1,931 | ⊗ | |
| U-3-2 | Fishery Expansion (FAO) — 水産局に水産生物学者、海洋エンジニアを派遣。 フェローシップ2名のイギリスでの研修 | Nkhata Bay | 1977-83 | ⊗ 68 ⊗ 1,904 | ⊗ 2名 | |
| U-4-1 | Airborne Survey (UNDTCD) — 地質調査局に地球物理学者、鉱山エンジニアの専門家を派遣 | Zomba | 1981-87 | ⊗ 112 ⊗ 4,747 | ⊗ 2名 | |
| U-6-1 | Primary Teacher Education and Curriculum Development (UNESCO) — マラウイ教育研究所に援助。 教師、教育専門家などを派遣。 海外及び国内研修。 | Domasi | 1977-83 | ⊗ 556 ⊗ 2,444 | ⊗ 15名 | |
| U-7-1 | Health Manpower Development (WHO) — 医療補助訓練学校に医療オフィサー、歯科医講師、看護教育者レントゲン写真講師を派遣。 | Lilongwe | 1980-84 | ⊗ 236 ⊗ 846 | ⊗ 4名 | |
| U-8-1 | National Institute for Vocational Training (ILO) — 労働者に援助。マネジメント、財政、職業訓練等の分野に専門家を派遣。イタリアでのフェローシップ研修 | Lilongwe | 1979-84 | ⊗ 569 ⊗ 2,470 | ⊗ 7名 | |
| そ の 他 | | | | | | |
| そ-2-1 | Telecommunications — 通信計画に援助 | 広域 | 1982 | ⊗ 1,926 ⊗ 5,319 | | オランダ |
| そ-3-1 | Agricultural Research — 各地の技術・調査ステーションに施設の建築およびコンピューター等の据付け | — | 1979-85 | ⊗ 8,000 ⊗ 10,000 | | アメリカ 無償 E/N 1979 |
| そ-6-1 | Malawi Polytechnic Expansion — ポリテクニクにおけるエンジニアリング分野の学位取得プログラム開発に援助 | Blantyre | n/a-83 | ⊗ 1,000 ⊗ 4,500 | | アメリカ |
| そ-7-1 | Feeding in Public Health Centres — 保健省管轄の農村保健センターおよび母子保健センターの入院患者、妊婦、子供(5才以下)に食糧援助 | 広域 | 1977-84 | ⊗ 1,624 ⊗ 18,983 | | WFP |
| そ-8-1 | Self-help Rural Water — 農村地方24カ所に給水システムを確立 | | 1980-83 | ⊗ 950 ⊗ 6,000 | | アメリカ |

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対マラウイ援助の特徴

4-1-1. 日・マラウイ関係概況

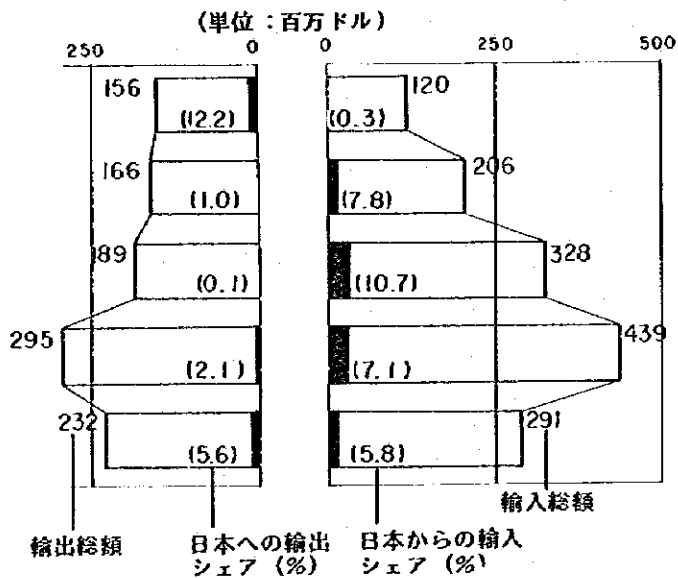
わが国は1964年7月6日独立と同時にマラウイを承認した。わが国とマラウイとの関係は、外交、貿易、民間投資、経済・技術協力いずれも活発とはいえないが、その中で青年海外協力隊の派遣数が多いのが特徴である。

4-1-2. 貿易関係

図4-1はマラウイの貿易額と対日貿易額の占める割合を経年推移で示したものである。マラウイの貿易額は1980年を除いて停滞しており、対日貿易額も停滞気味である。マラウイの輸出総額に占める日本向け割合は1974年が最高で12.2%、以降低下し、80年代に入って増加傾向を示している。輸入総額に占める日本からの割合は1976年から80年まで高まったが、82年には減少傾向にある。

貿易品目を1983年でみると、対日輸出品目ではタバコが大半を占め、他に象牙等があり、対日輸入品目では、自動車、鉄鋼板、化学繊維等が主要品目となっている。

図4-1 我が国とマラウイの貿易額推移



出典：通商白書

4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、マラウイにおけるわが国からのODAの割合は、1972年以來高まってきているが、82年にはやや低下した。一方、わが国の二国間ODA総額に占めるマラウイ援助の割合は図4-3に示すとおり、極めて低く、1%以下で推移している。

ODAの形態別配分を図4-4に示す。70年代後半から借款供与が始まったが、供与が断続的であることから、贈与と借款の比率は一定していない。

援助の形態別特徴は以下のとおり。

無償援助が比較的多く、食料増産および農産物流通道路網整備等、農業開発に重点を置いている。この他、債務救済を目的とした無償援助がある。

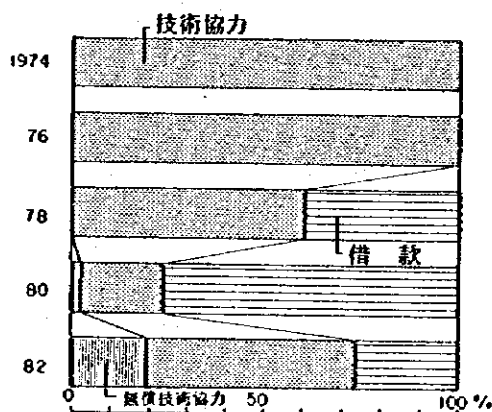
図4-2 マラウイにおける我が国ODAのシェア

| 年 | 我が国の援助額 (シェア) | | 総ODA額 百万ドル |
|------|---------------|--------|---------------|
| | 百万ドル | (%) | |
| 1974 | 0.4 | (1.0%) | 41.6 |
| 76 | 0.7 | (1.1) | 63.9 |
| 78 | 2.7 | (2.7) | 98.5 |
| 80 | 11.6 | (8.1) | 143.4 |
| 82 | 5.7 | (4.7) | 121.5 |

図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるマラウイのシェア

| 年 | 我が国の二国間ODA総額 | |
|------|--------------|--------|
| | (%) | 百万ドル |
| 1974 | (0.0%) | 880.4 |
| 76 | (0.1) | 753.0 |
| 78 | (0.2) | 1531.0 |
| 80 | (0.6) | 1960.8 |
| 82 | (0.2) | 2367.3 |

図4-4 我が国の対マラウイODAにおける形態別配分の推移



(出典： Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

表 4-1 我が国のマラウイに対する経済技術協力実績

| | ～昭和 57 年度 (累 計) | 昭和 58 年度 | 昭和 59 年度 (3 月末実績) |
|--------------------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|
| I 政府開発援助^(a) | | | |
| (ODA) | | | |
| ・技術協力 (JICAベース) | | | |
| — 経 費 | 3,130 百万円 | 468 百万円 | 523 百万円(計画) |
| — 研修員受入 | 19 人 | 6 人 | 6 人 |
| — 専門家派遣 | 7 人 | — 人 | — 人 |
| — 単独機材供与 | 7 百万円 | — 百万円 | — 百万円(計画) |
| — 青年海外協力隊 | 424 人 | 52 人 | 152 人 (うち継続 104 人) |
| — 開 発 調 査 | 1 件 | — 件 | — 件 |
| — 海外開発計画調査 | 2 件 | — 件 | — 件 |
| — プロジェクト方式技術協力 | — 件 | — 件 | — 件 |
| ・無償資金協力 | 1,317 百万円 | 333 百万円 (2 件) | 1,605 百万円 (3 件) |
| ・有償資金協力 | 4,944 百万円 | — 百万円 (— 件) | — 百万円 (— 件) |
| II 対外直接投資^(b) | | | |
| (非ODA) | 百万ドル (件) | 百万ドル (件) | |

(出典) (a): JICA, ファクトシート

(b): 大蔵省, 昭和 58 年度における対外直接投資届出実績

(昭和 59 年 6 月 8 日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

㊨ 無償資金協力

㊩ 有償資金協力

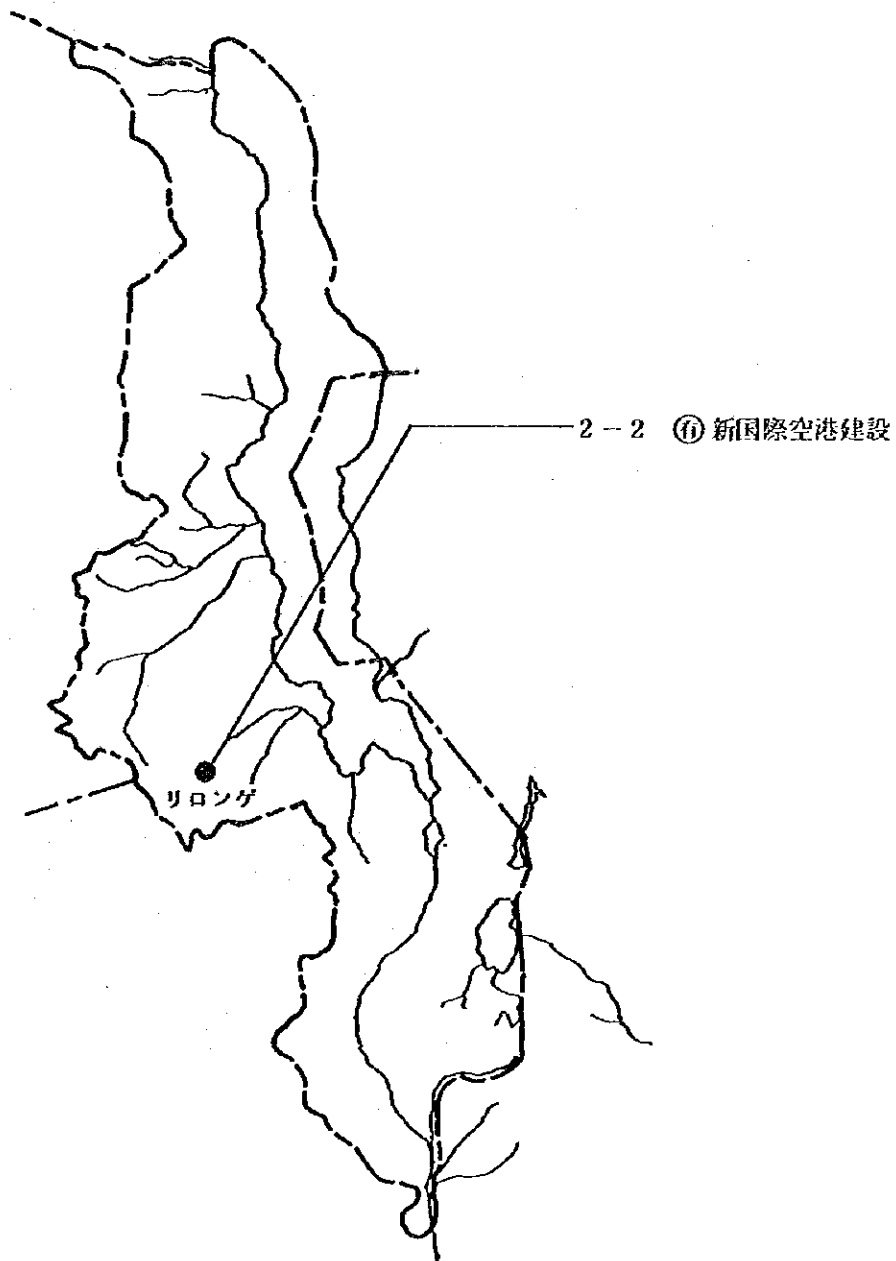
注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

2-1 ㊦ 道路網整備計画

3-1 ㊦ 食糧増産援助

9-1 ㊦ 債務救済



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54~59年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

開 調 開発調査
海 開 海外開発計画調査
資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力
 (一 般) 一般無償援助
 (水 産) 水産関係援助
 (文 化) 文化関係援助
 (災 害) 災害関係援助
 (食 糧) 食糧援助
 (食 増) 食糧増産援助

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
 ←→で機材供与を示し53~58年度を越え継続する場合←→・→→で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を() 内に入れた。
有 償 有償資金協力(政府直接借款)
 E/N 交換公文

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

| プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | | | 実績合計(百万円) |
|--|-------------|---|---|------|--|----|---|-------|-----------|
| | | ~54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | | |
| 2-1 道路網整備計画 — 開発プロジェクト3ヶ年計画の一環として、 農産物流通のための道路網整備に必要な機材の 供与 | 広 域 | | | (一般) | <input type="checkbox"/> 無償 400 E/N 57.6.2 | | <input type="checkbox"/> 無償 500 E/N 59.6.22 | | 1,300 |
| 2-2 新国際空港建設 — AfDB等との協調融資 | リロンゲ カムズ | <input type="checkbox"/> 有償 4,594 E/N 53.2.24 | <input type="checkbox"/> 有償 350 E/N 56.12.1 | | | | | 4,944 | |

3. 農林・水産

| | | | | | | | |
|--------------------------|------|--|---|---|---|--|-----|
| 3-1 食糧増産援助 — 肥料・農薬の供与 | (食増) | <input type="checkbox"/> 無償 200 E/N 57.3.5 | <input type="checkbox"/> 無償 200 E/N 58.2.16 | <input type="checkbox"/> 無償 200 E/N 58. | <input type="checkbox"/> 無償 200 E/N 59.6.22 | | 800 |
|--------------------------|------|--|---|---|---|--|-----|

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

7. 保健医療

8. 社会福祉

9. その他

| | プロジェクト名 | サイト | 年 度 | | | | | 実績合計(百万円) | |
|-----|----------|-----|---------------------|----------------------|---------------------|----|-------------------|-----------------------|-------|
| | | | ～54 | 55 | 56 | 57 | 58 | | 59 |
| 9-1 | 債務救済 | | 無償 | 無償 | 無償 | | 無償 | 無償 | 1,155 |
| | ——一般商品購入 | | 1 E/N 55.3.24 | 65 E/N 56.3.30 | 51 E/N 57.3.5 | | 133 E/N 58. | 905 E/N 59.4.19 | |

図表リスト

- 図1-1 マラウイの概要図/2
- 図2-1 援助主体別ODA推移/7
- 図2-2 援助形態別ODA推移/7
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移/7
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対マラウイ政府開発援助（ODA）の実績/8
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移/10
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴/11
- 図3-3 主要経済技術協カプロジェクト位置図/13
- 図4-1 我が国とマラウイの貿易額推移/23
- 図4-2 マラウイにおける我が国ODAシェア/24
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるマラウイのシェア/24
- 図4-4 我が国の対マラウイODAにおける形態別配分の推移/24
- 図4-5 我が国の経済技術協カプロジェクト位置図/26

- 表1-1 部門別国内総生産/3
- 表1-2 産業別国内総生産/4
- 表1-3 中央政府財政/5
- 表2-1 1981年対マラウイ政府開発援助（ODA）実績総括表/9
- 表2-2 1982年対マラウイ政府開発援助（ODA）実績総括表/9
- 表4-1 我が国のマラウイに対する経済技術協力実績/25
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況/27

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971 ~ 1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Malawi, Development Assistance Report 1982 ; UNDP Office, Lilongwe (March, 1984)
3. Third country programme for Malawi. UNDP assistance requested by the Government of Malawi for the period 1982 - 1986 ; UNDP (1982年3月)
4. Approved Estimates of Expenditure on Revenue Account for the Financial Year 1982 /83, 83 / 84, 84 / 85 ; MALAWI GOVERNMENT
5. BUDGET STATEMENT 1982, 83, 84 ; MALAWI GOVERNMENT
6. ECONOMIC REPORT 1984 ; OFFICE OF THE PRESIDENT AND CABINET ECONOMIC PLANNING DIVISION
7. Financial Statement 1984 / 85 ; MALAWI GOVERNMENT
8. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
9. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
10. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
11. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
12. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和59年)
13. 国際協力事業団年報 1976 ~ 1983 ; 国際協力事業団 (1977 ~ 1984)
14. 無償資金協力実績要覧・国際協力推進協会 (昭和59年2月)
15. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
16. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
17. 基金調査季報. 第38 ~ 46号 ; 海外経済協力基金調査開発部
18. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和52年 ~ 56年度) ; 国際協力事業団 (59年2月)
19. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
20. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
21. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
22. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
23. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
24. マラウイ共和国概要 ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課 (昭和59年5月)
25. アフリカ便覧 - サハラ以南の国々 ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課. 第二課
26. アフリカ年鑑, 1984年版 ; アフリカ協会 (1984年)

● 分野区分対照表

| No. | JICA SECTOR | UNDP SECTOR |
|-----|---|--|
| 1. | 計画・行政 開発計画 行政 | 02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration |
| 2. | 公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送 | 06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure |
| 3. | 農林・水産 農業 畜産 林業 水産 | 04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry |
| 4. | 鉱工業 工業 鉱業 エネルギー | 03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries |
| 5. | 商業・観光 商業・貿易 観光 | 07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems |

| No. | JICA SECTOR | UNDP SECTOR |
|-----|------------------------------|--|
| 6. | 人的資源 人的資源 科学・文化 | 11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology |
| 7. | 保健・医療 | 08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health |
| 8. | 社会福祉 | 12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse |
| 9. | その他 | 01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid |

○マラウイ共和国

JICA